



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 2020年6月16日

配当支払開始予定日

2020年6月17日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	122,471	5.7	10,190	2.8	10,618	2.5	6,233	5.6
2019年3月期	115,919	12.0	9,913	9.8	10,362	8.9	5,905	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期 7,223百万円 (5.2%) 2019年3月期 6,866百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	328.01		10.6	8.8	8.3
2019年3月期	310.71		10.9	8.9	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	122,773	69,824	49.9	3,228.26
2019年3月期	119,184	64,614	47.4	2,973.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 61,315百万円 2019年3月期 56,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,276	6,344	5,401	14,852
2019年3月期	12,568	1,692	5,567	14,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		30.00		35.00	65.00	1,235	20.9	2.3
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,329	21.3	2.3
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		22.2	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	1.2	10,000	1.9	10,300	3.0	6,000	3.7	315.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,012,000 株	2019年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	18,515 株	2019年3月期	6,682 株
期中平均株式数	2020年3月期	19,004,812 株	2019年3月期	19,005,360 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本年の機関投資家・アナリスト向け説明会を開催しないことにいたしました。
決算説明資料については、5月末頃に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、2019年10月に実施された消費増税等により個人消費が停滞し、足踏み状態となりました。また、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大により、国内外の経済が大きく影響を受け、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,224億71百万円 (前年同期比5.7%増)、営業利益101億90百万円 (同2.8%増)、経常利益106億18百万円 (同2.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62億33百万円 (同5.6%増) となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません)

(物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、685億95百万円 (前年同期比11.6%増)、営業利益は75億34百万円 (同14.6%増) となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、2018年12月に㈱HMKロジサービス、2019年12月に㈱シティーラインを子会社化したことによるものであります。

また、新規受託の概況につきましては、15社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた16社のうち15社が稼働しております。残りの1社につきましては、2020年4月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比2センター増加し、117センターとなりました。

なお、2021年3月期には愛知県内で自社センター (延床面積3,300坪) の建設を予定しております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は、538億76百万円 (前年同期比1.1%減)、営業利益は26億48百万円 (同20.4%減) となりました。

営業収益につきましては、運賃値上げ交渉や連結子会社の増加による効果があったものの、物量の減少や前連結会計年度に連結子会社が決算期変更したことによる影響で5億92百万円減少いたしました。営業利益につきましては、特別積合事業において、幹線便の見直しによる輸送コストの抑制をしたものの、物量減少による営業収益の減少と、配達にかかる外注費の増加にともない、6億80百万円減少しております。

今後につきましては、営業収益確保にむけ、運賃値上げ交渉及び物量確保等を継続していくとともに、幹線便の見直しによる更なる輸送コストの抑制や、グループ内での取引の拡大を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比35億88百万円増加し、1,227億73百万円となりました。これは主に、第3四半期に取得した連結子会社の増加と設備投資により、有形固定資産が28億28百万円増加したことと、関係会社の増加等により投資その他の資産が6億32百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比16億21百万円減少し、529億48百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことと、前連結会計年度末の休日の関係で支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比52億9百万円増加し、698億24百万円となりました。これは主に、当期純利益72億56百万円の計上と、剰余金の配当による減少13億30百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から49.9%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より5億31百万円増加し、148億52百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122億76百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益108億21百万円、減価償却費51億90百万円、売上債権の増減額12億78百万円がそれぞれ増加し、法人税等の

支払額37億16百万円、仕入債務の増減額8億95百万円が減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億91百万円資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億44百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億76百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ46億52百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54億1百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出31億91百万円及び、リース債務の返済による支出21億89百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億66百万円資金使用が減少しております。

(4) 今後の見通し

この先のおわが国経済は、世界経済の減速や原油動向などが懸念されるほか、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、先行き不透明な状況が一段と増しております。

政府により、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」が発令されて以降、観光産業や大型ショッピングモールの休業をはじめ、幅広い分野で自粛の動きが顕著にみられるようになり、業界でも引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、日々変化する社会環境の中、お客様の物流利益の創出に貢献することで、お客様とともに繁栄するという心、パートナーシップを大切に、効率的な事業活動の展開と質の高い成長を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、食品や医薬・医療分野では引き続き需要が見込まれますが、緊急事態宣言による店舗や工場の休業でアパレルや旅行、自動車関連を中心とした厳しい消費環境が継続することが懸念され、また、今後数か月はこの状況の改善が見通しづらい環境であることを前提としております。

2021年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,210億円(前年同期比1.2%減)、営業利益100億円(同1.9%減)、経常利益103億円(同3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(同3.7%減)を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、当社の主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間35百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針でおります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でおります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,800	16,143
受取手形及び売掛金	15,549	14,552
商品	5	5
貯蔵品	166	172
その他	1,519	1,039
貸倒引当金	△230	△41
流動資産合計	31,810	31,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,791	66,433
減価償却累計額	△35,451	△37,317
建物及び構築物 (純額)	28,339	29,116
機械及び装置	5,165	5,768
減価償却累計額	△2,889	△3,315
機械及び装置 (純額)	2,275	2,453
車両運搬具	7,177	6,687
減価償却累計額	△6,695	△6,200
車両運搬具 (純額)	481	487
土地	40,514	42,178
リース資産	12,198	12,283
減価償却累計額	△5,443	△5,633
リース資産 (純額)	6,755	6,650
建設仮勘定	766	1,106
その他	2,605	2,637
減価償却累計額	△2,136	△2,198
その他 (純額)	468	439
有形固定資産合計	79,602	82,431
無形固定資産	2,567	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	2,227
長期貸付金	21	10
長期前払費用	112	118
敷金及び保証金	1,775	1,892
繰延税金資産	1,140	944
その他	596	902
貸倒引当金	△108	△258
投資その他の資産合計	5,204	5,836
固定資産合計	87,373	90,900
資産合計	119,184	122,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,765	7,039
短期借入金	17,687	16,563
リース債務	1,982	2,045
未払法人税等	2,108	1,818
未払消費税等	1,034	1,221
賞与引当金	1,083	1,153
役員賞与引当金	28	-
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	4,800	4,292
流動負債合計	36,539	34,184
固定負債		
長期借入金	4,598	5,462
リース債務	5,235	5,074
繰延税金負債	286	385
退職給付に係る負債	6,126	5,997
厚生年金基金解散損失引当金	224	175
その他	1,558	1,669
固定負債合計	18,030	18,764
負債合計	54,570	52,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,445
利益剰余金	43,469	48,373
自己株式	△10	△40
株主資本合計	56,472	61,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	120
退職給付に係る調整累計額	△217	△129
その他の包括利益累計額合計	48	△9
非支配株主持分	8,093	8,508
純資産合計	64,614	69,824
負債純資産合計	119,184	122,773

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	115,919	122,471
営業原価	103,130	108,812
営業総利益	12,789	13,658
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	△0
役員報酬	627	669
給料及び手当	642	922
賞与引当金繰入額	83	93
役員賞与引当金繰入額	24	-
退職給付費用	31	39
租税公課	444	462
その他	1,017	1,282
販売費及び一般管理費合計	2,875	3,468
営業利益	9,913	10,190
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	46	59
受取賃貸料	94	108
受取手数料	51	52
固定資産売却益	103	98
助成金収入	91	72
売電収入	389	369
雑収入	191	171
営業外収益合計	968	933
営業外費用		
支払利息	165	158
固定資産除売却損	39	18
売電原価	244	237
雑損失	70	91
営業外費用合計	519	505
経常利益	10,362	10,618
特別利益		
固定資産売却益	-	385
投資有価証券売却益	114	-
特別利益合計	114	385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別損失		
減損損失	11	151
投資有価証券評価損	-	14
貸倒引当金繰入額	185	-
災害による損失	25	16
損害賠償金	62	-
特別損失合計	284	182
税金等調整前当期純利益	10,192	10,821
法人税、住民税及び事業税	3,451	3,425
法人税等調整額	△160	139
法人税等合計	3,290	3,565
当期純利益	6,901	7,256
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,905	6,233
非支配株主に帰属する当期純利益	996	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△152
退職給付に係る調整額	49	119
その他の包括利益合計	△34	△32
包括利益	6,866	7,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,877	6,176
非支配株主に係る包括利益	988	1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	38,562	△9	51,566
当期変動額					
剰余金の配当			△997		△997
親会社株主に帰属する当期純利益			5,905		5,905
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,907	△0	4,906
当期末残高	6,547	6,466	43,469	△10	56,472

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	325	△250	75	6,999	58,641
当期変動額					
剰余金の配当					△997
親会社株主に帰属する当期純利益					5,905
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	32	△27	1,093	1,066
当期変動額合計	△59	32	△27	1,093	5,973
当期末残高	266	△217	48	8,093	64,614

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	43,469	△10	56,472
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益			6,233		6,233
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△21	4,903	△29	4,852
当期末残高	6,547	6,445	48,373	△40	61,325

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	△217	48	8,093	64,614
当期変動額					
剰余金の配当					△1,330
親会社株主に帰属する当期純利益					6,233
自己株式の取得					△29
連結子会社株式の取得による持分の増減					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	88	△57	415	357
当期変動額合計	△146	88	△57	415	5,209
当期末残高	120	△129	△9	8,508	69,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,192	10,821
減価償却費	5,002	5,190
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	41
受取利息及び受取配当金	△46	△61
支払利息	165	158
固定資産除売却損	39	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	1,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	△895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325	336
固定資産売却益	△103	△483
その他の資産・負債の増減額	162	△401
その他	△55	68
小計	16,049	16,088
利息及び配当金の受取額	47	60
利息の支払額	△166	△160
法人税等の支払額	△3,362	△3,716
法人税等の還付額	0	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,568	12,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△833	△1,362
定期預金の払戻による収入	838	614
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△4,676
有形固定資産の売却による収入	166	603
無形固定資産の取得による支出	△358	△391
投資有価証券の取得による支出	△303	△89
投資有価証券の売却による収入	156	10
敷金の差入による支出	△119	△193
敷金の回収による収入	146	83
貸付けによる支出	△11	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	△146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	549	-
関係会社株式の取得による支出	-	△705
その他	△48	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△6,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△97
長期借入れによる収入	892	2,097
長期借入金の返済による支出	△2,875	△3,191
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△29
配当金の支払額	△997	△1,330
非支配株主への配当金の支払額	△151	△191
リース債務の返済による支出	△2,117	△2,189
子会社の自己株式の取得による支出	-	△462
その他	△165	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,567	△5,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,308	531
現金及び現金同等物の期首残高	9,012	14,320
現金及び現金同等物の期末残高	14,320	14,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△158百万円は、「固定資産売却益」△103百万円、「その他」△55百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	61,450	54,468	115,919	-	115,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	2,008	2,192	△2,192	-
計	61,635	56,477	118,112	△2,192	115,919
セグメント利益	6,576	3,328	9,905	8	9,913
セグメント資産	50,142	57,002	107,144	12,040	119,184
セグメント負債	11,864	38,677	50,542	4,027	54,570
その他の項目					
減価償却費	2,277	2,387	4,665	6	4,671
のれん償却費	33	9	42	-	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	1,965	2,740	4,706	8	4,714

(注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	68,595	53,876	122,471	-	122,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	1,816	1,988	△1,988	-
計	68,767	55,692	124,459	△1,988	122,471
セグメント利益	7,534	2,648	10,182	7	10,190
セグメント資産	52,668	56,380	109,049	13,723	122,773
セグメント負債	12,374	36,588	48,962	3,986	52,948
その他の項目					
減価償却費	2,348	2,497	4,846	9	4,855
のれん償却費	32	17	50	-	50
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	5,013	3,441	8,454	6	8,460

(注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,973円98銭	3,228円26銭
1株当たり当期純利益金額	310円71銭	328円01銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,905	6,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,905	6,233
普通株式の期中平均株式数(株)	19,005,360	19,004,812

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,614	69,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	8,093	8,508
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,521	61,315
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	19,005,318	18,993,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。